

2015年5月15日
第一生命保険株式会社

『2014年度決算』について

第一生命保険株式会社（社長 渡邊 光一郎）の2014年度（2014年4月1日～2015年3月31日）の決算をお知らせいたします。

〔目次〕

2014年度決算のお知らせ

1. 主要業績	2頁
2. 2014年度末保障機能別保有契約高	4頁
3. 2014年度決算に基づく契約者配当金例示	5頁
4. 2014年度の一般勘定資産の運用状況	8頁
5. 貸借対照表	18頁
6. 損益計算書	19頁
7. 株主資本等変動計算書	20頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	29頁
9. 債務者区分による債権の状況	30頁
10. リスク管理債権の状況	30頁
11. ソルベンシー・マージン比率	31頁
12. 2014年度特別勘定の状況	32頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	36頁
14. 保険種類別の概況	78頁

・2014年度決算関係補足資料 <別添>

以上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2013年度末				2014年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	11,466	100.2	1,280,948	96.1	11,593	101.1	1,216,557	95.0
個 人 年 金 保 険	1,477	103.2	87,983	103.3	1,544	104.5	92,915	105.6
個人保険 + 個人年金	12,944	100.5	1,368,932	96.5	13,138	101.5	1,309,472	95.7
団 体 保 険	-	-	483,571	99.2	-	-	480,922	99.5
団 体 年 金 保 険	-	-	63,534	103.4	-	-	63,974	100.7

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2013年度						2014年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		新契約	転換による純増加	前年度比		前年度比		新契約	転換による純増加	前年度比
個 人 保 険	1,040	87.6	58,360	56,764	1,596	88.6	1,053	101.2	37,531	47,146	9,615	64.3
個 人 年 金 保 険	92	51.9	6,314	6,390	75	51.2	117	126.4	8,899	9,004	105	140.9
個人保険 + 個人年金	1,133	82.9	64,675	63,154	1,520	82.7	1,170	103.3	46,430	56,151	9,720	71.8
団 体 保 険	-	-	3,447	3,447	-	125.9	-	-	4,147	4,147	-	120.3
団 体 年 金 保 険	-	-	2	2	-	465.0	-	-	1	1	-	41.0

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考)

個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率(単位：億円、%)

区 分	2013年度	2014年度
解 約 ・ 失 効 高	61,099	56,448
解 約 ・ 失 効 率	4.31	4.12

(注) 1 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いています。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	16,401	98.6	16,383	99.9
個 人 年 金 保 険	3,759	103.6	3,993	106.2
合 計	20,160	99.5	20,377	101.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,402	103.4	5,561	103.0

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2013年度		2014年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	980	90.8	1,153	117.6
個 人 年 金 保 険	211	50.7	302	143.0
合 計	1,192	79.6	1,455	122.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	488	120.5	475	97.3

(注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 「新契約」には転換純増分も含んでいます。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度		2014年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	2,868,061	98.2	3,266,361	113.9
資 産 運 用 収 益	1,161,432	105.2	1,174,430	101.1
保 険 金 等 支 払 金	2,439,165	98.8	2,718,186	111.4
資 産 運 用 費 用	213,928	103.6	131,253	61.4
経 常 利 益	307,612	177.0	408,764	132.9

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	34,028,823	102.9	36,828,768	108.2

2. 2014年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		計 (+ +)		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	11,016	1,031,238	-	0	24,250	480,853	35,267	1,512,091
	災害死亡	(3,665)	(144,861)	(727)	(3,612)	(2,907)	(16,304)	(7,300)	(164,778)
	その他の条件付死亡	(0)	(0)	(-)	(-)	(67)	(583)	(67)	(583)
生存保障	577	185,319	1,544	92,915	9	69	2,131	278,303	
入院保障	災害入院	(8,726)	(442)	(68)	(3)	(1,467)	(9)	(10,262)	(455)
	疾病入院	(8,682)	(441)	(69)	(3)	(1)	(0)	(8,753)	(444)
	その他の条件付入院	(4,043)	(231)	(53)	(2)	(56)	(0)	(4,154)	(234)
障害保障	(7,050)	-	(77)	-	(2,615)	-	(9,744)	-	
手術保障	(7,205)	-	(69)	-	-	-	(7,275)	-	

項目	団体年金保険		財形保険		財形年金保険		計 (+ +)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	9,589	63,974	82	2,689	44	1,033	9,717	67,698

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	444	7

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	29	23

- (注) 1. ()内数値は、主契約の付随保障部分及び災害・疾病関係特約の保障を表します。
2. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
3. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
4. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
6. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保障額(月額)を表します。
7. 受再保険については、被保険者143千名、金額970億円です。

3. 2014年度決算に基づく契約者配当金例示

2014年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

- (1) 個人保険・個人年金保険
利差配当率について一部引上げとしました。
費差配当率及び危険差配当率は、前年度の基準どおり据置きとしました。
- (2) 団体保険
団体定期保険、総合福祉団体定期保険及び団体信用生命保険の契約者配当金については、前年度の基準どおり据置きとしました。
- (3) 団体年金保険
2014年度の資産運用実績を反映した結果、
予定利率が1.25%で解約調整金のある商品については利差配当率を1.00%、
予定利率が0.75%の商品については利差配当率を0.27%、
予定利率が1.25%で解約調整金のない商品については利差配当率を0.43%としました。
なお、有期利率保証型確定拠出年金保険は、契約者配当金を零としています。

契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと以下のとおりです。

毎年配当タイプの場合

定期付終身保険の場合

〔例1〕 死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円
年払・男性・10年更新型・平準払込方式

契約年齢35歳・65歳払込満了
1995～1998年度契約は、45歳時に定期保険特約更新後
1994年度契約は、55歳時に定期保険特約更新後

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金	死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
1998年度 (17年)	円 206,906	円 0	円 30,000,000
1997年度 (18年)	206,906	0	30,000,000
1996年度 (19年)	212,814	2,290	30,004,130
1995年度 (20年)	205,672	18,090	30,008,190
1994年度 (21年)	370,704	8,190	30,000,000

契約年齢45歳・65歳払込満了
1995～1998年度契約は、55歳時に定期保険特約更新後
1994年度契約は、65歳時に定期保険特約満了

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金	死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
1998年度 (17年)	円 367,838	円 0	円 30,000,000
1997年度 (18年)	367,838	0	30,000,000
1996年度 (19年)	415,942	56,570	30,062,190
1995年度 (20年)	405,860	133,010	2,000,000
1994年度 (21年)	(払込満了後)	0	2,000,000

(注) 1. 「死亡時の受取金額」欄は、契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. ()内の経過年数は、2015年度の契約応当日における経過年数です。

新種特別養老保険の場合

〔例2〕 保険金 100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払・男性

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金	満期・死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
1995年度 (20年)	円 24,674	円 0	(死亡) 円 1,000,000
1990年度 (25年)	20,328	0	(死亡) 1,000,000
1985年度 (30年)	20,760	-	(満期) 1,000,000

(注) 1. 「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期又は契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. ()内の経過年数は、2015年度の契約応当日における経過年数です。

5年ごと（利差）配当タイプの場合

定期付終身保険の場合

〔例3〕 死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円
 契約年齢35歳・65歳払込満了・年払・男性・10年更新型・平準払込方式

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
2010年4月2日 (5年)	円 140,792	円 300
2005年4月2日 (10年)	144,092	19,280

契約年齢45歳・65歳払込満了・年払・男性・10年更新型・平準払込方式

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
2010年4月2日 (5年)	円 233,316	円 500
2005年4月2日 (10年)	240,954	32,960

更新型終身移行保険の場合

〔例4〕 死亡保険金3,000万円・生存給付金30万円・年払・男性
 契約年齢35歳・65歳指定年齢

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
2010年4月2日 (5年)	円 123,501	円 201
2005年4月2日 (10年)	125,943	19,146

契約年齢45歳・65歳指定年齢

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
2010年4月2日 (5年)	円 190,502	円 198
2005年4月2日 (10年)	196,800	32,805

終身保険の場合

〔例5〕 死亡保険金 1,000万円・契約年齢35歳・65歳払込満了
 年払・男性・平準払込方式

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
2010年4月2日 (5年)	円 258,580	円 1,501
2005年4月2日 (10年)	263,600	8,203
2000年4月2日 (15年)	234,850	0

(注) 1. ()内の経過年数は、2015年度の契約応当日における経過年数です。
 2. 2010年4月2日契約は、年一括払です。

前記の契約者配当金は、以下のとおりとなっています。

毎年配当タイプの場合

以下の a、b、c の合計金額です。

- a . 危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額（危険差配当）
- b . 保険金に以下の配当率（保険金100万円につき）を乗じた金額（費差配当）

主契約部分	
1985年度契約	800 円
1990年度契約	450 円
1994, 1995, 1996, 1997, 1998年度契約	250 円
定期保険特約部分	100 円

なお、5年以上継続した契約（死亡時の契約者配当金については、4年以上継続した契約）については、総保険金額が2,000万円を超える部分の保険金額に対して、保険金額100万円につき225円を加算します。

また、配当回数5回目以降5回目ごと（配当回数5回目、10回目、15回目……）に、総保険金額2,000万円超の契約（前記の契約例の場合、[例1]の継続中の契約の配当金の欄の1994年度契約及び死亡時の受取金額の欄の1995年度契約）については、2,000万円を超える部分の保険金額に対して、保険金額100万円につき2,250円を加算します。（「5年ごと加算配当」）

- c . 責任準備金に以下の配当率を乗じた金額（利差配当）

主契約部分	
1985, 1990年度契約	4.85 %
1994, 1995年度契約	2.75 %
1996, 1997, 1998年度契約	1.65 %
定期保険特約部分	
1994年度契約	0.75 %
1995, 1996, 1997, 1998年度契約	0.25 %

なお、a、b、cの合計金額（特約を含む）がマイナスになるときは、零とします。

5年ごと（利差）配当タイプの場合

5年ごと（利差）配当タイプの契約者配当の仕組みは、毎年配当タイプの仕組みとは異なり、ご契約後6年目から5年ごとに契約者配当金をお支払いします。2015年度には、2000年度、2005年度及び2010年度にご加入いただいたご契約が、契約者配当金の支払時期を迎えます。

契約者配当金は、5年ごとに通算した資産の運用状況から生じる利差配当と5年ごと健康配当を合計（特約を含む）して算出します。なお、合計金額がマイナスとなる場合は、零とします。

「5年ごと健康配当」・・・危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額

4 . 2 0 1 4 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2014 年度の資産の運用状況

運用環境

2014 年度の日本経済は、消費増税の影響で個人消費や住宅投資が落ち込んだこと等を背景にマイナス成長となることが見込まれています。

一方米国では、雇用所得環境の改善や原油価格の下落を背景に個人消費が拡大したこと等から底堅い成長ペースを維持しました。また欧州では、原油価格下落の影響等からデフレ懸念も台頭しましたが、欧州中央銀行（ E C B ）による国債購入を含む金融緩和策の強化に支えられ、緩やかな景気回復基調を辿りました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

< 国内金利 >

10 年国債利回りは、日本銀行による国債買入が継続される中、低下基調が継続しました。年度後半においては、日本銀行の追加金融緩和、原油価格の下落による金融市場の混乱、 E C B による国債購入策の導入等から、一時 0.2% を割り込む場面も見られました。

10 年国債利回り	年度始 0.640%	年度末 0.395%
-----------	------------	------------

< 国内株式 >

日経平均株価は、日本経済の成長鈍化等から上値の重い相場が続いていましたが、10 月に発表された日本銀行による追加金融緩和策を契機に、円安進行に伴う企業業績改善期待、本邦企業の株主還元意識の高まり、公的年金による国内株式積増しの思惑等を受け、年度末には 2000 年 4 月以来となる 19,000 円台まで上昇しました。

日経平均株価	年度始 14,827 円	年度末 19,206 円
TOPIX	年度始 1,202 ポイント	年度末 1,543 ポイント

< 為替 >

円 / ドルについては、年度前半は 1 ドル = 102 円を挟んだ横ばい圏での推移となりましたが、10 月に連邦準備制度理事会（ F R B ）が量的緩和終了を決定したことに加え、日本銀行が追加金融緩和策を発表したことからドル高・円安圧力が高まり、2007 年 7 月以来となる 1 ドル = 120 円台まで円安が進展しました。

円 / ユーロについては、 E C B による金融緩和策の強化を背景に、円高・ユーロ安が進展しました。

円 / ドルレート	年度始 102.92 円	年度末 120.17 円
円 / ユーロレート	年度始 141.65 円	年度末 130.32 円

運用実績の概況

< 資産の状況 >

2014 年度の資産運用においては、中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産中心の運用を継続しましたが、低金利環境の継続を受けて超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しについては抑制しました。また、確定利付資産内の運用効率向上の観点から、公社債から為替ヘッジ付外債へのシフトを積極化し、ALMの推進及び収益力の向上を図りました。

また、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク資産については、市場動向に留意しつつ、機動的な資金配分を行いました。

資産	運用状況
公社債	残高は減少 低金利環境を考慮し、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しを抑制しました。また、確定利付資産内の運用効率向上の観点から、公社債から為替ヘッジ付外債へのシフトを実施したことにより、残高は減少しました。また社債・証券化商品等といった信用リスク性資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行い、収益力の強化を図りました。
貸付金	残高は横ばい 償還等による残高減少の影響があった一方、環境・インフラ等の成長分野における新たな資金需要に対して積極的に対応し、残高は横ばいとなりました。また、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益の獲得を目標に貸出しを実施しました。
国内株式	残高は増加 株価上昇の結果、時価残高は増加しました。また、ポートフォリオの収益力向上を図るため、当社アナリストの企業調査に基づき、競争力、成長性、株価の割安度等を踏まえた銘柄や業種の入替えを行いました。
外国公社債	残高は大幅増加 内外金利差に着目した確定利付資産内の運用効率向上の観点から、公社債から為替ヘッジ付外債へのシフトを積極化したことに加え、市場動向に留意しつつ為替オープン外債へ機動的な資金配分を実施した結果、外国公社債の残高は増加しました。また、債券種類や通貨の分散によるリスクコントロールに努め、運用効率の向上を図りました。
外国株式	残高は大幅増加 プロテクトティブ社の完全子会社化に伴う残高の増加に加え、ポートフォリオの収益力向上及び分散投資の観点から年間を通じて残高の積増しを行いました。また、インハウス運用および外部の運用会社を活用したマネージャー・投資スタイルの分散や地域分散の強化を図りました。
不動産	残高は横ばい 住宅等の新規物件への投資や低収益物件の売却に加え、保有不動産の賃料見直しや稼働率向上等を推進し、ポートフォリオ全体の収益力強化に取り組みました。また、保有不動産の改修や建替等による有効活用を推進する等、保有資産の価値向上を図りました。

(注) 各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。

< 収支の状況 >

資産運用収益については、為替ヘッジ付外債の積増しや円安に伴い利息及び配当金等収入が増加した一方、低金利環境を受けて資産の入替えを抑制したことから有価証券売却益が減少し、前年度比 212 億円減少の 9,911 億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損と金融派生商品費用の減少により、前年度比 826 億円の 1,312 億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は、前年度比 614 億円増加し、8,599 億円となりました。

2015 年度の運用環境の見通し

2015 年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、外需の回復等を背景に、緩やかに改善していくものと予測します。

< 国内金利 >

国内金利は、日本銀行による量的・質的金融緩和策の維持・強化により当面は低水準で推移すると考えますが、年度末にかけては米国の利上げに伴い米国金利が上昇する見通しの中、国内金利についても緩やかに上昇すると予測します。

< 国内株式 >

国内株式は、堅調な企業業績推移や株主還元強化の動きに加え、為替の円安基調が業績改善期待を高め、株価の押し上げに寄与すると予測します。

< 為替 >

円/ドルについては、日本銀行が金融緩和策を長期維持・強化する一方で、F R B が 2015 年内にも利上げを実施することが見込まれる中、円安・ドル高基調が継続すると考えます。

円/ユーロについては、E C B による金融緩和策を背景に、限定的な円安推移を予測します。

2015年度の資産運用方針

2015年度の運用方針については、引き続き、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、市場動向に十分に留意しつつ、機動的に資金配分を実施していきます。

資産	運用方針
公社債	基本は残高横ばいも、金利上昇局面では増加 A L Mの中核資産として安定的な運用を継続します。金利上昇局面ではA L M強化を図るために長期債や超長期債へのシフトも視野に入れつつ、残高の積増しを行う予定です。
貸付金	残高は減少 成長分野における資金需要への積極的な対応を継続する一方で、償還等の影響により残高は減少する見通しです。また、貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針です。
国内株式	基本は残高横ばいも、機動的に増減 リスクコントロールの観点等を踏まえ、基本は残高横ばいを見込むものの、市場動向に応じて機動的に資金配分を実施します。また、競争力、成長性、株価の割安度等を踏まえた業種や銘柄の入替えを積極的に実施し、ポートフォリオの収益力向上を図ります。
外国公社債	基本は残高増加も、機動的に増減 為替オープン外債では、リスク性資産の分散効果に十分留意しつつ、為替動向に応じて機動的に資金配分を実施します。確定利付資産内の運用効率の観点から為替ヘッジ付外債は増加を見込みますが、内外金利差等を勘案しつつ機動的に残高を調整します。
外国株式	残高は増加 市場動向に留意しつつ、残高の積増しを実施する予定です。また、投資スタイルの分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。

(2) 資産の構成 (一般勘定)

(単位 : 百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	827,414	2.5	901,853	2.5
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	275,818	0.8	259,735	0.7
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	34,699	0.1	36,122	0.1
有 価 証 券	26,905,478	82.0	29,670,244	83.2
公 社 債	16,120,309	49.1	16,088,970	45.1
株 式	2,862,186	8.7	3,754,780	10.5
外 国 証 券	7,535,743	23.0	9,392,567	26.3
公 社 債	5,817,347	17.7	6,959,454	19.5
株 式 等	1,718,395	5.2	2,433,112	6.8
そ の 他 の 証 券	387,238	1.2	433,926	1.2
貸 付 金	3,023,173	9.2	3,029,295	8.5
保 険 約 款 貸 付	452,938	1.4	428,555	1.2
一 般 貸 付	2,570,235	7.8	2,600,740	7.3
不 動 産	1,206,176	3.7	1,196,028	3.4
う ち 投 資 用 不 動 産	781,595	2.4	783,264	2.2
繰 延 税 金 資 産	11,163	0.0	-	-
そ の 他	538,861	1.6	564,554	1.6
貸 倒 引 当 金	2,753	0.0	2,105	0.0
合 計	32,820,032	100.0	35,655,728	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	6,039,804	18.4	7,780,820	21.8

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減 (一般勘定)

(単位 : 百万円)

区 分	2013年度	2014年度
現預金・コールローン	117,388	74,438
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	7,285	16,083
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	10,627	1,423
有 価 証 券	825,607	2,764,765
公 社 債	307,088	31,339
株 式	304,772	892,594
外 国 証 券	719,529	1,856,823
公 社 債	629,743	1,142,106
株 式 等	89,786	714,716
そ の 他 の 証 券	108,393	46,687
貸 付 金	116,497	6,121
保 険 約 款 貸 付	27,291	24,383
一 般 貸 付	89,206	30,504
不 動 産	18,297	10,147
う ち 投 資 用 不 動 産	3,249	1,669
繰 延 税 金 資 産	54,406	11,163
そ の 他	149,656	25,693
貸 倒 引 当 金	1,356	648
合 計	908,148	2,835,696
う ち 外 貨 建 資 産	777,111	1,741,015

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用収益(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度		2014年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
利息及び配当金等収入	775,206	76.6	802,330	80.9
預貯金利息	7,422	0.7	11,973	1.2
有価証券利息・配当金	620,515	61.3	645,467	65.1
貸付金利息	72,669	7.2	66,896	6.7
不動産賃貸料	66,327	6.6	68,030	6.9
その他利息配当金	8,271	0.8	9,962	1.0
商品有価証券運用益	-	-	-	-
金銭の信託運用益	5,821	0.6	7,668	0.8
売買目的有価証券運用益	-	-	-	-
有価証券売却益	202,364	20.0	146,542	14.8
国債等債券売却益	47,647	4.7	17,198	1.7
株式等売却益	40,648	4.0	43,460	4.4
外国証券売却益	114,065	11.3	84,268	8.5
その他	2	0.0	1,615	0.2
有価証券償還益	25,127	2.5	23,906	2.4
金融派生商品収益	-	-	9,411	0.9
為替差益	-	-	-	-
貸倒引当金戻入額	1,334	0.1	468	0.0
投資損失引当金戻入額	-	-	214	0.0
その他運用収益	2,568	0.3	623	0.1
合 計	1,012,421	100.0	991,166	100.0

(5) 資産運用費用(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度		2014年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
支払利息	19,041	8.9	16,024	12.2
商品有価証券運用損	-	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-	-
有価証券売却損	67,303	31.5	24,412	18.6
国債等債券売却損	6,576	3.1	2,294	1.7
株式等売却損	9,027	4.2	4,744	3.6
外国証券売却損	51,522	24.1	16,978	12.9
その他	176	0.1	393	0.3
有価証券評価損	1,401	0.7	469	0.4
国債等債券評価損	-	-	-	-
株式等評価損	39	0.0	153	0.1
外国証券評価損	1,361	0.6	315	0.2
その他	-	-	-	-
有価証券償還損	3,050	1.4	305	0.2
金融派生商品費用	49,146	23.0	-	-
為替差損	19,915	9.3	38,047	29.0
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	215	0.1	-	-
貸付金償却	31	0.0	43	0.0
賃貸用不動産等減価償却費	14,198	6.6	14,633	11.1
その他運用費用	39,623	18.5	37,317	28.4
合 計	213,928	100.0	131,253	100.0

(6) 資産運用関係収支(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2013年度	2014年度
合 計	798,493	859,912

(7) 資産運用に係わる諸効率(一般勘定)

資産別運用利回り(一般勘定)

(単位: %)

日々平均残高(一般勘定)

(単位: 億円)

区 分	2013年度	2014年度
現預金・コールローン	0.15	0.34
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	2.27	2.21
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	22.52	26.81
有 価 証 券	2.86	3.02
うち 公 社 債	2.06	1.69
うち 株 式	4.41	4.42
うち 外 国 証 券	4.08	5.06
公 社 債	3.99	5.27
株 式 等	4.35	4.36
貸 付 金	2.45	2.22
うち 一 般 貸 付	2.05	1.81
不 動 産	3.30	3.49
一 般 勘 定 計	2.59	2.71
うち 海 外 投 融 資	3.76	4.64

2013年度	2014年度
6,410	9,094
-	-
-	-
2,650	2,560
-	-
258	286
245,814	253,013
160,119	155,860
19,363	19,135
63,329	74,436
47,623	57,430
15,706	17,006
30,958	30,288
26,294	25,883
7,920	7,839
308,492	317,683
69,376	82,188

- (注) 1. 「運用利回り」は、分母を帳簿価額ベースの「日々平均残高」、分子を「経常損益中の資産運用収益 - 資産運用費用」として算出しています。
2. 「海外投融資」には、円貨建資産を含んでいます。

売買目的有価証券の評価損益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2013年度末		2014年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	31,863	788	33,245	3,962
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	31,863	788	33,245	3,962

有価証券の時価情報（一般勘定）（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（単位：百万円）

区 分	帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	
2013年度末	満期保有目的の債券	45,109	48,862	3,753	-
	公 社 債	45,109	48,862	3,753	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	11,726,939	12,799,665	1,072,726	142
	公 社 債	11,721,834	12,794,528	1,072,693	142
	外 国 公 社 債	5,104	5,137	33	-
	子会社・関連会社株式	28,434	44,116	15,682	-
	そ の 他 有 価 証 券	12,115,568	14,013,790	1,898,222	81,864
	公 社 債	4,048,489	4,353,365	304,875	1,222
	株 式	1,605,896	2,537,699	931,802	53,892
	外 国 証 券	5,928,966	6,540,243	611,277	25,508
	公 社 債	5,327,360	5,812,243	484,882	19,592
	株 式 等	601,605	728,000	126,394	5,916
	そ の 他 の 証 券	252,517	288,828	36,311	1,066
	買入金銭債権	262,110	275,818	13,708	173
	譲渡性預金	15,000	15,000	0	-
	金銭の信託	2,587	2,835	247	-
	合 計	23,916,050	26,906,435	2,990,384	82,007
	公 社 債	15,815,433	17,196,756	1,381,322	1,365
	株 式	1,605,896	2,537,699	931,802	53,892
外 国 証 券	5,960,087	6,587,059	626,971	25,508	
公 社 債	5,332,465	5,817,380	484,915	19,592	
株 式 等	627,622	769,678	142,055	5,916	
そ の 他 の 証 券	254,934	291,266	36,332	1,066	
買入金銭債権	262,110	275,818	13,708	173	
譲渡性預金	15,000	15,000	0	-	
金銭の信託	2,587	2,835	247	-	
2014年度末	満期保有目的の債券	45,411	49,940	4,529	-
	公 社 債	45,411	49,940	4,529	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	11,996,350	13,835,074	1,838,724	677
	公 社 債	11,965,521	13,803,860	1,838,339	658
	外 国 公 社 債	30,828	31,213	384	19
	子会社・関連会社株式	26,605	76,937	50,332	-
	そ の 他 有 価 証 券	12,413,822	15,907,148	3,493,326	31,601
	公 社 債	3,683,212	4,077,188	393,975	418
	株 式	1,643,679	3,429,350	1,785,671	21,723
	外 国 証 券	6,531,753	7,777,156	1,245,403	9,260
	公 社 債	5,917,345	6,928,625	1,011,280	4,115
	株 式 等	614,408	848,531	234,123	5,144
	そ の 他 の 証 券	266,385	320,841	54,455	189
	買入金銭債権	246,203	259,735	13,531	10
	譲渡性預金	40,000	40,000	0	-
	金銭の信託	2,587	2,876	288	-
	合 計	24,482,189	29,869,101	5,386,912	32,279
	公 社 債	15,694,144	17,930,989	2,236,845	1,077
	株 式	1,643,679	3,429,350	1,785,671	21,723
外 国 証 券	6,588,411	7,884,503	1,296,091	9,279	
公 社 債	5,948,174	6,959,838	1,011,664	4,134	
株 式 等	640,237	924,664	284,427	5,144	
そ の 他 の 証 券	267,161	321,645	54,483	189	
買入金銭債権	246,203	259,735	13,531	10	
譲渡性預金	40,000	40,000	0	-	
金銭の信託	2,587	2,876	288	-	

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2013年度末	2014年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他の	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	418,119	1,041,622
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	201,171	206,964
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	172,743	777,254
その他の	44,204	57,403
その他の有価証券	966,677	955,690
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	123,314	118,466
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	775,099	765,001
非上場外国公社債	0	-
その他の	68,263	72,223
合 計	1,384,797	1,997,313

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(2013年度末：15,280百万円、2014年度末：104,797百万円)

<参考> 上表の時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
2013年度末	満期保有目的の債券	45,109	48,862	3,753	-
	公社債	45,109	48,862	3,753	-
	外国公社債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	11,726,939	12,799,665	1,072,726	142
	公社債	11,721,834	12,794,528	1,072,693	142
	外国公社債	5,104	5,137	33	-
	子会社・関連会社株式	446,553	477,476	30,922	4,139
	株式	201,171	201,171	-	-
	外国株式	205,376	236,277	30,901	4,139
	その他の証券	40,005	40,026	21	-
	その他の有価証券	13,082,245	14,980,508	1,898,262	81,865
	公社債	4,048,489	4,353,365	304,875	1,222
	株式	1,729,211	2,661,014	931,802	53,892
	外国証券	6,713,945	7,325,262	611,317	25,508
	公社債	5,327,360	5,812,243	484,882	19,592
	株式等	1,386,584	1,513,019	126,434	5,916
	その他の証券	310,901	347,212	36,311	1,066
	買入金銭債権	262,110	275,818	13,708	173
	譲渡性預金	15,000	15,000	0	-
	金銭の信託	2,587	2,835	247	-
合 計	25,300,848	28,306,513	3,005,664	86,146	
公社債	15,815,433	17,196,756	1,381,322	1,365	
株式	1,930,383	2,862,186	931,802	53,892	
外国証券	6,924,426	7,566,677	642,251	29,647	
公社債	5,332,465	5,817,380	484,915	19,592	
株式等	1,591,961	1,749,297	157,336	10,055	
その他の証券	350,906	387,238	36,332	1,066	
買入金銭債権	262,110	275,818	13,708	173	
譲渡性預金	15,000	15,000	0	-	
金銭の信託	2,587	2,835	247	-	
2014年度末	満期保有目的の債券	45,411	49,940	4,529	-
	公社債	45,411	49,940	4,529	-
	外国公社債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	11,996,350	13,835,074	1,838,724	677
	公社債	11,965,521	13,803,860	1,838,339	658
	外国公社債	30,828	31,213	384	19
	子会社・関連会社株式	1,068,227	1,223,357	155,129	2,933
	株式	206,964	206,964	-	-
	外国株式	809,699	964,801	155,101	2,933
	その他の証券	51,563	51,591	27	-
	その他の有価証券	13,369,513	16,862,839	3,493,326	31,602
	公社債	3,684,062	4,078,038	393,975	418
	株式	1,762,145	3,547,816	1,785,671	21,723
	外国証券	7,306,634	8,552,038	1,245,403	9,260
	公社債	5,917,345	6,928,625	1,011,280	4,115
	株式等	1,389,289	1,623,412	234,123	5,144
	その他の証券	327,879	382,334	54,455	189
	買入金銭債権	246,203	259,735	13,531	10
	譲渡性預金	40,000	40,000	0	-
	金銭の信託	2,587	2,876	288	-
合 計	26,479,502	31,971,211	5,491,709	35,213	
公社債	15,694,994	17,931,839	2,236,845	1,077	
株式	1,969,109	3,754,780	1,785,671	21,723	
外国証券	8,147,163	9,548,053	1,400,889	12,213	
公社債	5,948,174	6,959,838	1,011,664	4,134	
株式等	2,198,989	2,588,214	389,224	8,078	
その他の証券	379,442	433,926	54,483	189	
買入金銭債権	246,203	259,735	13,531	10	
譲渡性預金	40,000	40,000	0	-	
金銭の信託	2,587	2,876	288	-	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差損益		
			差益	差損	
2013年度末	34,699	34,699	1,036	6,681	5,645
2014年度末	36,122	36,122	4,251	9,302	5,051

(注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
2. 差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	31,863	788	33,245	3,962

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2013年度末					2014年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	2,587	2,835	247	247	-	2,587	2,876	288	288	-

一般勘定資産全体の含み損益

(単位：百万円)

区 分	2013年度末	2014年度末
有 価 証 券	3,005,664	5,491,709
公 社 債	1,381,322	2,236,845
株 式	931,802	1,785,671
外 国 証 券	642,251	1,400,889
公 社 債	484,915	1,011,664
株 式 等	157,336	389,224
そ の 他 の 証 券	36,332	54,483
そ の 他	13,955	13,820
不 動 産 (土 地 等)	48,264	75,583
そ の 他 共 計	3,050,515	5,550,709

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められる外国証券については為替のみを時価評価しています。
2. 「その他」には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
3. 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2013年度末	2014年度末	科 目	2013年度末	2014年度末
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	573,973	663,427	保 険 契 約 準 備 金	29,744,001	30,449,617
現 金	220	217	支 払 備 金	150,709	203,076
預 貯 金	573,752	663,209	責 任 準 備 金	29,199,269	29,840,974
コ ー ル コ ー ン	334,500	355,300	契 約 者 配 当 準 備 金	394,022	405,566
買 入 金 銭 債 権	275,818	259,735	再 保 險	657	609
金 銭 の 信 託	34,699	36,122	借 債	107,562	215,727
有 価 証 券	28,005,170	30,673,366	そ の 他 負 債	1,498,375	1,496,483
国 債	14,169,860	14,531,309	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	773,937	731,505
地 方 債	235,000	135,572	借 入 金	327,060	325,198
社 債	2,044,589	1,675,152	未 払 法 人 税 等	63,523	52,296
株 式	3,136,437	4,007,030	未 払	117,445	83,212
外 国 証 券	7,938,499	9,799,414	未 払 費 用	45,760	51,619
そ の 他 の 証 券	480,783	524,887	前 受 収	743	785
貸 付 金	3,023,173	3,029,295	預 り 金	53,445	53,105
保 険 約 款 貸 付	452,938	428,555	預 り 保 証 金	33,396	51,008
一 般 貸 付	2,570,235	2,600,740	先 物 取 引 差 金 勘 定	-	17
有 形 固 定 資 産	1,215,576	1,203,289	金 融 派 生 商 品	68,662	124,556
土 地	796,436	801,088	リ ー ス 債 務	6,018	4,552
建 物	408,390	394,089	資 産 除 去 債 務	2,831	2,789
リ ー ス 資 産	6,133	4,658	仮 受 金	5,473	15,345
建 設 仮 勘 定	1,349	850	そ の 他 の 負 債 金	76	490
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3,266	2,602	退 職 給 付 引 当 金	407,170	389,480
無 形 固 定 資 産	88,549	83,719	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,141	1,990
ソ フ ト ウ ェ ア	65,824	61,602	時 効 保 険 金 等 払 戻 引 当 金	800	700
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	22,725	22,116	価 格 変 動 準 備 金	116,453	132,453
再 保 険 貸	11,046	7,916	繰 延 税 金 負 債	-	413,815
そ の 他 資 産	369,894	427,053	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	91,595	84,908
未 収 金	88,330	58,176	支 払 承 諾	88,225	91,648
前 払 費 用	13,425	13,009	負 債 の 部 合 計	32,056,983	33,277,434
未 収 収 益	140,570	156,983	(純 資 産 の 部)		
預 託 金	52,276	42,217	資 本 金	210,224	343,104
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	33,596	56,390	資 本 剰 余 金	210,262	343,255
先 物 取 引 差 金 勘 定	2	-	資 本 準 備 金	210,224	343,104
金 融 派 生 商 品	19,128	82,448	そ の 他 資 本 剰 余 金	37	151
仮 払 金	13,713	6,172	利 益 剰 余 金	287,286	430,738
そ の 他 の 資 産	8,850	11,655	利 益 準 備 金	5,600	5,600
繰 延 税 金 資 産	11,163	-	そ の 他 利 益 剰 余 金	281,686	425,138
支 払 承 諾 見 返	88,225	91,648	危 険 準 備 積 立 金	43,120	43,120
貸 倒 引 当 金	2,753	2,105	価 格 変 動 積 立 金	65,000	65,000
投 資 損 失 引 当 金	215	-	不 動 産 圧 縮 積 立 金	23,534	24,875
			繰 越 利 益 剰 余 金	150,031	292,143
			自 己 株	11,500	9,723
			株 主 資 本 合 計	696,272	1,107,375
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,315,890	2,488,665
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2,586	12,036
			土 地 再 評 価 差 額 金	38,320	33,424
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,274,983	2,443,204
			新 株 予 約 権	583	753
			純 資 産 の 部 合 計	1,971,839	3,551,333
資 産 の 部 合 計	34,028,823	36,828,768	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	34,028,823	36,828,768

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		2013年度	2014年度
経常	収入	4,384,670	4,798,467
保険	料等	2,868,061	3,266,361
再保	料等	2,867,246	3,265,798
資産	運用	815	563
利息	及び配当	1,161,432	1,174,430
預貯	金	775,206	802,330
有価証券	利息	7,422	11,973
貸付	金	620,515	645,467
不動産	賃料	72,669	66,896
その他	配当	66,327	68,030
金銭	の信託	8,271	9,962
有価証券	売却	5,821	7,668
有価証券	償還	202,364	146,542
金融派生	商品	25,127	23,906
貸倒引当	金	-	9,411
投資損失	引当	1,334	468
その他	運用	-	214
特別勘定	資産	2,568	623
その	の	149,010	183,263
年金特約	取扱	355,176	357,675
保険金	据置	768	674
退職給付	引当	298,358	323,932
その他の	の	30,998	3,287
	経常	25,051	29,781
経常	費用	4,077,058	4,389,702
保険	金等	2,439,165	2,718,186
保年	給付	715,702	749,138
給解	の返戻	574,517	629,874
再保	の他返戻	453,389	412,439
責任準備	金	525,941	532,807
支払準備	金	168,288	392,652
責任準備	金	1,325	1,272
契約者配	当金	583,309	702,820
資産	運用	12,138	52,367
支払	利息	562,223	641,704
有価証券	売却	8,946	8,748
有価証券	償還	213,928	131,253
金融派生	商品	19,041	16,024
為替	差	67,303	24,412
投資損失	引当	1,401	469
貸付	金	3,050	305
貸借	の	49,146	-
その	の	19,915	38,047
	業	215	-
	常	31	43
	費	14,198	14,633
	支	39,623	37,317
	払	410,515	398,588
	の	430,140	438,854
	他	331,778	365,251
	の	22,260	28,611
	の	36,028	35,210
	の	40,071	9,781
経常	利益	307,612	408,764
特別	利益	3,618	3,029
固定	資産	3,618	3,029
特別	損失	66,415	27,252
固定	資産	13,870	5,279
減価	償	23,890	5,472
その他の	特別	28,000	16,000
	損失	654	501
契約者配	当金	94,000	112,200
税法引前	当	150,815	272,341
法人税	及び	112,720	119,336
法人税	等	47,449	808
法人税	等	65,270	120,145
当期	純	85,544	152,196

7. 株主資本等変動計算書

2013年度

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					危険準備積立金	価格変動積立金	不動産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	210,207	210,207	-	210,207	5,600	43,120	65,000	20,838	81,982
会計方針の変更による累積的影響額				-					
会計方針の変更を反映した当期首残高	210,207	210,207	-	210,207	5,600	43,120	65,000	20,838	81,982
当期変動額									
新株の発行				-					
新株の発行（新株予約権の行使）	17	17		17					
剰余金の配当				-					15,855
当期純利益				-					85,544
自己株式の処分			37	37					
税率変更に伴う不動産圧縮積立金の増加				-					
不動産圧縮積立金の積立				-				2,824	2,824
不動産圧縮積立金の取崩				-				129	129
土地再評価差額金の取崩				-					1,055
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	17	17	37	54	-	-	-	2,695	68,049
当期末残高	210,224	210,224	37	210,262	5,600	43,120	65,000	23,534	150,031

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計								
当期首残高	216,541	13,431	623,524	1,092,583	1,801	36,995	1,053,786	379	1,677,691
会計方針の変更による累積的影響額	-		-						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	216,541	13,431	623,524	1,092,583	1,801	36,995	1,053,786	379	1,677,691
当期変動額									
新株の発行	-		-						-
新株の発行（新株予約権の行使）	-		35						35
剰余金の配当	15,855		15,855						15,855
当期純利益	85,544		85,544						85,544
自己株式の処分	-	1,930	1,967						1,967
税率変更に伴う不動産圧縮積立金の増加	-		-						-
不動産圧縮積立金の積立	-		-						-
不動産圧縮積立金の取崩	-		-						-
土地再評価差額金の取崩	1,055		1,055						1,055
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				223,306	784	1,325	221,196	203	221,400
当期変動額合計	70,745	1,930	72,747	223,306	784	1,325	221,196	203	294,148
当期末残高	287,286	11,500	696,272	1,315,890	2,586	38,320	1,274,983	583	1,971,839

2014年度

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						危険準備積立金	価格変動積立金	不動産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	210,224	210,224	37	210,262	5,600	43,120	65,000	23,534	150,031
会計方針の変更による累積的影響額				-					10,330
会計方針の変更を反映した当期首残高	210,224	210,224	37	210,262	5,600	43,120	65,000	23,534	160,362
当期変動額									
新株の発行	132,842	132,842		132,842					
新株の発行(新株予約権の行使)	37	37		37					
剰余金の配当				-					19,846
当期純利益				-					152,196
自己株式の処分			113	113					
税率変更に伴う不動産圧縮積立金の増加				-				670	670
不動産圧縮積立金の積立				-				796	796
不動産圧縮積立金の取崩				-				125	125
土地再評価差額金の取崩				-					771
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	132,879	132,879	113	132,993	-	-	-	1,340	131,780
当期末残高	343,104	343,104	151	343,255	5,600	43,120	65,000	24,875	292,143

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計								
当期首残高	287,286	11,500	696,272	1,315,890	2,586	38,320	1,274,983	583	1,971,839
会計方針の変更による累積的影響額	10,330		10,330						10,330
会計方針の変更を反映した当期首残高	297,617	11,500	706,603	1,315,890	2,586	38,320	1,274,983	583	1,982,170
当期変動額									
新株の発行	-		265,684						265,684
新株の発行(新株予約権の行使)	-		74						74
剰余金の配当	19,846		19,846						19,846
当期純利益	152,196		152,196						152,196
自己株式の処分	-	1,776	1,890						1,890
税率変更に伴う不動産圧縮積立金の増加	-		-						-
不動産圧縮積立金の積立	-		-						-
不動産圧縮積立金の取崩	-		-						-
土地再評価差額金の取崩	771		771						771
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				1,172,775	9,450	4,896	1,168,221	170	1,168,391
当期変動額合計	133,121	1,776	400,771	1,172,775	9,450	4,896	1,168,221	170	1,569,163
当期末残高	430,738	9,723	1,107,375	2,488,665	12,036	33,424	2,443,204	753	3,551,333

(貸借対照表の注記)

1 有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価の算定は移動平均法)

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等(国内株式は事業年度末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

b 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は、11,996,350百万円、時価は13,835,074百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険

無配当一時払終身保険(告知不要型)

財形保険・財形年金保険

団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2001年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,525百万円

5 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（建物付属設備、構築物を除く。）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～60年
その他の有形固定資産	2年～20年

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 648,197百万円

6 外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は59百万円であります。

8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理することとしております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法が、連結財務諸表と異なっております。

9 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。

- 10 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 11 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 12 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、また、国内株式の一部及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

- 13 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
- 14 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

2007年度より1996年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む。)を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む。)については、9年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当事業年度に積み立てた額は、122,957百万円であります。

- 15 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当

事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が14,903百万円減少し、繰越利益剰余金が10,330百万円増加しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ257百万円減少しております。

16 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,888,894百万円であります。

17 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、4,068百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は109百万円、延滞債権額は3,525百万円、3カ月以上延滞債権額はありません。貸付条件緩和債権額は434百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は4百万円、延滞債権額は54百万円それぞれ減少しております。

18 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,259,458百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

19 関係会社に対する金銭債権の総額は110,566百万円、金銭債務の総額は4,807百万円であります。

20 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
保険契約準備金	414,363百万円
退職給付引当金	136,784 "
価格変動準備金	38,093 "
有価証券評価損	12,757 "
減損損失	9,413 "
その他	29,729 "
繰延税金資産小計	641,142 "
評価性引当額	27,169 "
繰延税金資産合計	613,972 "
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	992,759百万円
不動産圧縮積立金	10,042 "
未収株式配当金	7,641 "
その他	17,345 "
繰延税金負債合計	1,027,788 "
繰延税金負債の純額	413,815 "

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	30.68%
----------------	--------

税率変更による期末繰延税金資産の減額	14.37 "
修正	
その他	0.93 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.12 "

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、2015年4月1日以降に開始する事業年度に適用されるものについては30.68%から28.76%に変更されております。

この変更により、繰延税金負債は27,626百万円減少し、法人税等調整額は39,121百万円増加しております。

21 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。

22 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	394,022百万円
当事業年度契約者配当金支払額	109,404 "
利息による増加等	8,748 "
契約者配当準備金繰入額	112,200 "
当事業年度末残高	405,566 "

23 関係会社の株式等は、1,068,255百万円であります。

24 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

25 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	704,686百万円
有価証券(外国証券)	4,885 "
預貯金	86 "
合計	709,658 "
担保付き債務の額は次のとおりであります。	
債券貸借取引受入担保金	731,505百万円
借入金	0 "
合計	731,506 "

なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券650,112百万円が含まれております。

26 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は18百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は0百万円であります。

27 1株当たり純資産額は2,980円12銭であります。

28 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は74,082百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

29 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、31,390百万円であります。

30 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金320,000百万円が含まれております。

31 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債215,727百万円が含まれております。

32 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、52,414百万円であります。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

33 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(損益計算書の注記)

- 1 関係会社との取引による収益の総額は、11,880百万円、費用の総額は、23,780百万円であります。
- 2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券17,198百万円、株式等43,460百万円、外国証券84,268百万円、その他の証券1,615百万円であります。
有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券2,294百万円、株式等4,744百万円、外国証券16,978百万円、その他の証券393百万円であります。
有価証券評価損の主な内訳は、株式等153百万円、外国証券315百万円であります。
- 3 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は14百万円であります。責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。
- 4 「金銭の信託運用益」には、評価益が3,962百万円含まれております。
- 5 「金融派生商品収益」には、評価益が20,781百万円含まれております。
- 6 1株当たり当期純利益金額は133円46銭であります。
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は133円39銭であります。

(株主資本等変動計算書の注記)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式 普通株式	7,743		1,225	6,518

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,225千株は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口から対象者へ給付した当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が第一生命保険従業員持株会に売却した当社株式の合計であります。

8. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	2013年度	2014年度
基礎収益	4,175,507	4,634,409
保険料等収入	2,868,061	3,266,361
資産運用収益	952,268	1,010,372
うち利息及び配当金等収入	775,206	802,330
その他経常収益	355,176	357,675
基礎費用	3,775,693	4,176,167
保険金等支払金	2,439,165	2,718,186
責任準備金等繰入額	419,958	552,258
資産運用費用	75,914	68,281
事業費	410,515	398,588
その他経常費用	430,140	438,854
基礎利益 A	399,813	458,242
キャピタル収益	208,186	163,622
金銭の信託運用益	5,821	7,668
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	202,364	146,542
金融派生商品収益	-	9,411
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	137,767	62,929
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	67,303	24,412
有価証券評価損	1,401	469
金融派生商品費用	49,146	-
為替差損	19,915	38,047
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	70,418	100,693
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	470,232	558,936
臨時収益	977	434
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	977	219
その他臨時収益 ¹	-	214
臨時費用	163,598	150,606
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	36,000	27,000
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	31	43
その他臨時費用 ²	127,566	123,562
臨時損益 C	162,620	150,171
経常利益 A + B + C	307,612	408,764

1. その他臨時収益には、投資損失引当金戻入額（2014年度：214百万円）を記載しました。
2. その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額（2013年度：215百万円）及び保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額（2013年度：127,351百万円、2014年度：123,562百万円）の合計額を記載しました。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末	2014年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,362	147
危険債権	4,431	3,487
要管理債権	63	459
小計	8,857	4,094
(対合計比)	(0.21)	(0.08)
正常債権	4,258,174	5,024,594
合計	4,267,031	5,028,688

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末	2014年度末
破 綻 先 債 権 額	4,329	109
延 滞 債 権 額	4,463	3,525
3 月 以 上 延 滞 債 権 額	-	-
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	35	434
合 計	8,828	4,068
(貸付残高に対する比率)	(0.29)	(0.13)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2013年度末が破綻先債権額6百万円、延滞債権額60百万円、2014年度末が破綻先債権額4百万円、延滞債権額54百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2013年度末	2014年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,770,380	7,261,032
資本金等 ¹	676,855	1,072,124
価格変動準備金	116,453	132,453
危険準備金	531,093	558,093
一般貸倒引当金	1,394	1,146
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,708,436	3,143,993
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	19,155	40,735
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,731,450	1,846,734
負債性資本調達手段等	427,562	535,727
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	397,689	71,310
控除項目	169,507	169,507
その他	125,176	170,842
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2} + (R_2+R_3+R_7)^2 + R_4$ (B)	1,235,660	1,590,217
保険リスク相当額 R_1	82,252	78,608
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	166,728	168,853
予定利率リスク相当額 R_2	256,233	244,812
最低保証リスク相当額 R_7 ²	4,347	3,427
資産運用リスク相当額 R_3	920,520	1,286,509
経営管理リスク相当額 R_4	28,601	35,644
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	772.1%	913.2%

1. 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

2. 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 2014年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	53,284		60,475	
個人変額年金保険	112,848		94,089	
団体年金保険	1,077,304		1,104,893	
特別勘定計	1,243,437		1,259,458	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	175	871	163	816
変額保険（終身型）	45,376	280,932	44,438	274,919
合 計	45,551	281,804	44,601	275,736

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	7	0.0	7	0.0
有 価 証 券	49,898	93.6	54,569	90.2
公 社 債	15,088	28.3	15,633	25.9
株 式	17,197	32.3	18,404	30.4
外 国 証 券	17,613	33.1	20,531	33.9
公 社 債	6,178	11.6	6,898	11.4
株 式 等	11,434	21.5	13,632	22.5
その他の証券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	3,378	6.3	5,898	9.8
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	53,284	100.0	60,475	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2013年度	2014年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	973	1,060
有価証券売却益	6,525	5,507
有価証券償還益	8	-
有価証券評価益	7,749	11,317
為替差益	116	138
金融派生商品収益	15	15
その他の収益	0	11
有価証券売却損	498	567
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	7,593	7,748
為替差損	124	100
金融派生商品費用	10	12
その他の費用	0	0
収支差額	7,163	9,620

個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	49,898	156	54,569	3,568

・金銭の信託の時価情報

2013年度末、2014年度末ともに残高がないため、記載していません。

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	29,822	107,174	21,519	107,654

(注) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1,394	1.2	1,252	1.3
有 価 証 券	109,852	97.3	90,379	96.1
公 社 債	5,846	5.2	6,696	7.1
株 式	4,780	4.2	5,488	5.8
外 国 証 券	5,680	5.0	5,635	6.0
公 社 債	1,832	1.6	1,837	2.0
株 式 等	3,848	3.4	3,798	4.0
そ の 他 の 証 券	93,544	82.9	72,559	77.1
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,601	1.4	2,457	2.6
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	112,848	100.0	94,089	100.0

個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2013年度	2014年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	11,916	12,457
有価証券売却益	1,276	1,125
有価証券償還益	0	-
有価証券評価益	26,491	29,649
為替差益	9	6
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	0	1
有価証券売却損	106	119
有価証券償還損	0	-
有価証券評価損	22,056	24,159
為替差損	9	5
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	244	84
収 支 差 額	17,277	18,870

個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	109,852	4,434	90,379	5,489

・金銭の信託の時価情報

2013年度末、2014年度末ともに残高がないため、記載していません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2013年度	2014年度
経常収益	6,044,955	7,252,242
経常利益	304,750	406,842
当期純利益	77,931	142,476
包括利益	300,180	1,384,315

項目	2013年度末	2014年度末
総資産	37,705,176	49,837,202
ソルベンシー・マージン比率	756.9%	818.2%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

	2013年度	2014年度
連結される子会社及び子法人等社数	21 社	61 社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0 社	0 社
持分法適用関連法人等社数	32 社	46 社

(3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2013年度末	2014年度末
(資産の部)		
現金及び預金	698,594	873,444
一口一	362,800	380,400
買入金	281,859	265,813
金の債	66,400	65,283
有価証券	31,203,581	41,105,413
貸付金	3,024,702	3,898,148
有形固定資産	1,215,895	1,217,070
土地	796,436	804,035
建物	408,402	402,693
リース資産	6,141	4,687
建設仮勘定	1,349	850
その他の有形固定資産	3,566	4,804
無形固定資産	210,053	437,677
ソフトウェア	65,040	63,364
のれん	77,108	79,293
その他の無形固定資産	67,904	295,019
再保険	33,867	101,290
その他の資産	516,436	1,401,047
退職給付に係る資産	-	705
繰延税金資産	5,734	1,379
支払承諾	88,225	91,648
貸倒引当金	2,759	2,120
投資損失引当金	215	-
資産の部合計	37,705,176	49,837,202
(負債の部)		
保険契約準備金	33,327,552	42,547,013
支払準備金	358,606	506,735
責任準備金	32,574,923	41,634,712
契約者配当準備金	394,022	405,566
再保険	27,677	56,248
社債	107,562	489,045
その他の負債	1,593,272	1,864,717
退職給付に係る負債	385,436	331,322
役員退職慰労引当金	2,163	2,017
時効保険金等払戻引当金	800	700
価格変動準備金	118,167	136,254
繰延税金負債	15,108	643,398
再評価に係る繰延税金負債	91,595	84,908
支払承諾	88,225	91,648
負債の部合計	35,757,563	46,247,274
(純資産の部)		
資本金	210,224	343,104
資本剰余金	210,262	343,255
利益剰余金	219,552	352,985
自己株式	11,500	9,723
株主資本合計	628,538	1,029,622
その他有価証券評価差額金	1,322,731	2,528,262
繰延ヘッジ損益	2,586	12,036
土地再評価差額金	38,320	33,424
為替換算調整勘定	19,756	22,654
退職給付に係る調整累計額	16,854	54,027
その他の包括利益累計額合計	1,318,435	2,559,484
新株予約権	583	753
少数株主持分	55	67
純資産の部合計	1,947,613	3,589,927
負債及び純資産の部合計	37,705,176	49,837,202

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	2013年度	2014年度
経常収益	6,044,955	7,252,242
保険料等収入	4,353,229	5,432,717
資産運用収入	1,320,066	1,444,012
利息及び配当金等収入	797,309	856,550
金銭の信託運用益	-	3,228
売買目的有価証券運用益	20,659	26,405
有価証券売却益	210,417	162,163
有価証券償還益	25,418	24,652
貸倒引当金戻入額	1,329	460
投資損失引当金戻入額	-	214
その他運用収益	2,568	623
特別勘定資産運用益	262,363	369,713
その他経常収益	371,659	375,513
経常費用	5,740,205	6,845,400
保険等支払	2,903,587	3,380,827
年金	772,715	829,650
給付	576,951	672,898
解約返戻金	497,867	472,705
その他返戻金等	693,785	790,234
責任準備金繰入額	362,267	615,339
支払準備金繰入額	1,634,864	2,271,268
責任準備金繰入額	61,004	87,946
契約者配当金積立利息繰入額	1,564,912	2,174,573
資産運用費用	8,946	8,748
支払利息	234,950	168,935
金銭の信託運用損	20,005	16,934
有価証券売却損	13,356	-
有価証券評価損	67,494	24,221
有価証券償還損	1,407	469
金融派生商品費用	3,050	305
為替差損	61,093	5,551
投資損失引当金繰入額	13,233	68,177
貸付金償却	215	-
貸用不動産等減価償却費用	31	43
その他運用費用	14,198	14,633
その他経常費用	40,862	38,599
事業費用	517,566	559,344
その他経常費用	449,236	465,022
経常利益	304,750	406,842
特別利益	3,634	3,310
固定資産等処分益	3,624	3,030
段階取得に係る差益	-	273
その他特別利益	10	7
特別損失	67,374	29,451
固定資産等処分損失	13,890	5,396
減損損失	23,890	5,472
価格変動準備金繰入額	28,939	18,067
その他特別損失	654	514
契約者配当準備金繰入額	94,000	112,200
税金等調整前当期純利益	147,010	268,502
法人税及び住民税等	117,221	125,503
法人税等調整額	46,467	509
法人税等合計	70,753	126,013
少数株主損益調整前当期純利益	76,256	142,489
少数株主利益(は少数株主損失)	1,674	12
当期純利益	77,931	142,476

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	2013年度	2014年度
少数株主損益調整前当期純利益	76,256	142,489
その他の包括利益	223,924	1,241,826
その他有価証券評価差額金	224,078	1,203,801
繰延ヘッジ損益	784	9,450
土地再評価差額金	269	5,668
為替換算調整勘定	4,131	5,940
退職給付に係る調整額	-	37,171
持分法適用会社に対する持分相当額	5,031	10,575
包括利益	300,180	1,384,315
親会社株主に係る包括利益	301,783	1,384,296
少数株主に係る包括利益	1,603	19

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2013年度	2014年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(は損失)	147,010	268,502
賃貸用不動産等減価償却費	14,198	14,633
減価償却費	38,278	37,650
減損損失	23,890	5,472
のれん償却額	4,490	5,858
支払備金の増減額(は減少)	64,445	91,675
責任準備金の増減額(は減少)	1,563,285	2,164,622
契約者配当準備金積立利息繰入額	8,946	8,748
契約者配当準備金繰入額(は戻入額)	94,000	112,200
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,351	640
投資損失引当金の増減額(は減少)	215	215
貸付金償却	31	43
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	108
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,962	2,502
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	186	146
時効保険金等払戻引当金の増減額(は減少)	100	100
価格変動準備金の増減額(は減少)	28,939	18,067
利息及び配当金等収入	797,309	856,550
有価証券関係損益(は益)	446,907	557,939
支払利息	20,005	16,934
為替差損益(は益)	13,233	68,177
有形固定資産関係損益(は益)	9,764	1,585
持分法による投資損益(は益)	5,359	6,460
段階取得に係る差損益(は益)	-	273
再保険貸の増減額(は増加)	993	44,978
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は増加)	73,269	23,605
再保険借の増減額(は減少)	11,554	458
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は減少)	31,334	36,326
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(は減少)	22,133	7,782
その他	115,120	43,551
小計	792,970	1,392,504
利息及び配当金等の受取額	837,102	901,607
利息の支払額	19,722	14,968
契約者配当金の支払額	101,686	109,404
その他	297,517	153,024
法人税等の支払額	117,175	141,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,093,970	1,875,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	33,040	15,500
買入金銭債権の売却・償還による収入	32,924	31,407
金銭の信託の増加による支出	23,287	1,900
金銭の信託の減少による収入	-	6,000
有価証券の取得による支出	8,698,928	7,052,529
有価証券の売却・償還による収入	7,680,239	5,617,127
貸付けによる支出	612,363	422,203
貸付金の回収による収入	728,934	413,966
その他	205,504	42,431
資産運用活動計	720,015	1,466,063
(営業活動及び資産運用活動計)	(373,955)	(409,579)
有形固定資産の取得による支出	38,333	27,858
有形固定資産の売却による収入	15,058	6,792
無形固定資産の取得による支出	19,249	18,091
無形固定資産の売却による収入	18	303
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	2,236	526,206
子会社及び子法人等の株式の取得による支出	18,501	1,020
資産除去債務の履行による支出	3	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	783,262	2,032,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	31,959	1,862
社債の発行による収入	-	106,808
社債の償還による支出	51,624	-
リース債務の返済による支出	1,735	1,669
株式の発行による収入	-	264,175
自己株式の処分による収入	1,932	1,830
配当金の支払額	15,787	19,783
その他	14	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,189	349,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,157	377
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	212,676	193,366
現金及び現金同等物期首残高	848,717	1,061,394
現金及び現金同等物期末残高	1,061,394	1,254,760

(6) 連結株主資本等変動計算書

2013年度

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	210,207	210,207	156,357	13,431	563,340	1,099,351	1,801
会計方針の変更による累積的影響額					-		
会計方針の変更を反映した当期首残高	210,207	210,207	156,357	13,431	563,340	1,099,351	1,801
当期変動額							
新株の発行					-		
新株の発行（新株予約権の行使）	17	17			35		
剰余金の配当			15,855		15,855		
当期純利益			77,931		77,931		
自己株式の処分		37		1,930	1,967		
土地再評価差額金の取崩			1,055		1,055		
その他			62		62		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						223,379	784
当期変動額合計	17	54	63,194	1,930	65,197	223,379	784
当期末残高	210,224	210,262	219,552	11,500	628,538	1,322,731	2,586

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	36,995	18,229	-	1,078,784	379	6,514	1,649,020
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,995	18,229	-	1,078,784	379	6,514	1,649,020
当期変動額							
新株の発行							-
新株の発行（新株予約権の行使）							35
剰余金の配当							15,855
当期純利益							77,931
自己株式の処分							1,967
土地再評価差額金の取崩							1,055
その他							62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,325	1,527	16,854	239,651	203	6,458	233,396
当期変動額合計	1,325	1,527	16,854	239,651	203	6,458	298,593
当期末残高	38,320	19,756	16,854	1,318,435	583	55	1,947,613

2014年度

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	210,224	210,262	219,552	11,500	628,538	1,322,731	2,586
会計方針の変更による累積的影響額			11,272		11,272		
会計方針の変更を反映した当期首残高	210,224	210,262	230,824	11,500	639,810	1,322,731	2,586
当期変動額							
新株の発行	132,842	132,842			265,684		
新株の発行（新株予約権の行使）	37	37			74		
剰余金の配当			19,846		19,846		
当期純利益			142,476		142,476		
自己株式の処分		113		1,776	1,890		
土地再評価差額金の取崩			771		771		
その他			1,239		1,239		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,205,531	9,450
当期変動額合計	132,879	132,993	122,161	1,776	389,811	1,205,531	9,450
当期末残高	343,104	343,255	352,985	9,723	1,029,622	2,528,262	12,036

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,320	19,756	16,854	1,318,435	583	55	1,947,613
会計方針の変更による累積的影響額							11,272
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,320	19,756	16,854	1,318,435	583	55	1,958,885
当期変動額							
新株の発行							265,684
新株の発行（新株予約権の行使）							74
剰余金の配当							19,846
当期純利益							142,476
自己株式の処分							1,890
土地再評価差額金の取崩							771
その他							1,239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,896	2,898	37,172	1,241,048	170	11	1,241,230
当期変動額合計	4,896	2,898	37,172	1,241,048	170	11	1,631,042
当期末残高	33,424	22,654	54,027	2,559,484	753	67	3,589,927

(連結財務諸表の作成方針)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数 61社

主要な連結される子会社及び子法人等の名称

第一生命情報システム株式会社

第一フロンティア生命保険株式会社

ネオファースト生命保険株式会社

Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd

Protective Life Corporation

当社の子会社及び子法人等となったネオファースト生命保険株式会社、Protective Life Corporation及びその傘下40社の計42社について、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、ネオファースト生命保険株式会社は、2014年11月25日付で、損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社から社名変更いたしました。

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの子会社及び子法人等2社について売却を行ったことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等数 18社

主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命ビジネスサービス株式会社及びファースト・ユー匿名組合であります。

非連結の子会社及び子法人等18社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社

(2) 持分法適用の関連法人等数 46社

主要な持分法適用関連法人等の名称

DIAMアセットマネジメント株式会社

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社

資産管理サービス信託銀行株式会社

企業年金ビジネスサービス株式会社

ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社

ネオステラ・キャピタル株式会社

OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED

Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited

Janus Capital Group Inc.

PT Panin Internasional

当社の関連法人等となったProtective Life Corporation傘下6社、Janus Capital Group Inc.傘下5社及びPT Panin Internasional傘下4社の計15社について、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社について売却を行ったことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（第一生命ビジネスサービス株式会社、ファースト・ユー匿名組合他）及び関連法人等（CVC 1号投資事業有限責任組合、ネオステラ 1号投資事業有限責任組合、オー・エム・ビル管理株式会社他）については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等のうち、国内会社の決算日は3月31日、在外会社の決算日は12月31日及び3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。ただし、一部の在外会社については、企業結合日（2月1日）現在の決算財務諸表を使用しております。

4 のれんの償却に関する事項

のれんについては、20年間で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に一括償却しております。

(連結貸借対照表の注記)

1 当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価の算定は移動平均法)

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等(国内株式は連結会計年度末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

b 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

一部の連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。

2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、当社の小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険

無配当一時払終身保険(告知不要型)

財形保険・財形年金保険

団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

また、一部の連結される子会社及び子法人等の小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険(円貨建・短期)

個人保険・個人年金保険(円貨建・長期)

個人保険・個人年金保険(米ドル建)

個人保険・個人年金保険(豪ドル建)

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金

負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日 2001年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

- ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,525百万円
- 上記差額のうち、賃貸等不動産による差額 7,935百万円

5 減価償却資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

当社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、建物(建物付属設備、構築物を除く。))については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～60年
その他の有形固定資産	2年～20年

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

連結される国内の子会社及び子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法に、また連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は主として定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(3年～8年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 648,947百万円

6 外貨建資産及び負債(非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の事業年度末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

一部の連結される子会社及び子法人等については、外貨建保険等に係る外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務

者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は59百万円であります。

8 当社の役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。

また、一部の連結される子会社及び子法人等の役員退職慰労引当金は、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

9 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

10 退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年及び7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

11 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

12 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、また、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債

為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針

当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

13 当社並びに連結される国内の子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

14 当社及び連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

連結される海外の生命保険会社の責任準備金は、米国会計基準等、各国の会計基準に基づき算出した額を計上しております。

当社は、2007年度より1996年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む。)を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む。)については、9年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当連結会計年度に積み立てた額は、122,957百万円であります。

15 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が450百万円増加、退職給付に係る負債が15,900百万円減少し、利益剰余金が11,272百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ289百万円減少しております。

16 未適用の会計基準等に関する事項は、次のとおりであります。

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用

指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

2016年3月期の期首より適用を予定しております。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、2016年3月期の期首以後実施される企業結合から適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

17 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM(Asset Liability Management:資産・負債総合管理)の考えに基づき確定利付資産(公社債、貸付等)を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。

デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的として、デリバティブ取引を行っております。

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の資金調達については、主として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。自己資本充実の一環として調達したこれらの金融負債等を活用し成長投資等を行っておりますが、金融負債が金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。

金融商品の内容及びそのリスク

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。

貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として、金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

この他、国内株式に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等に

おける適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。

金融商品に係るリスク管理体制

当社並びに一部の連結される国内の子会社及び子法人等のリスク管理体制は次のとおりであります。

a 市場リスクの管理

資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。

(a) 金利リスクの管理

金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締役会等に報告しております。

(b) 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締役会等に報告しております。

(c) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。

これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取り締役会等に報告しております。

(d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的とするデリバティブ取引を行っており、最低保証リスクに対する取組みの方針及び諸規定に従い、ヘッジの有効性を検証し、デリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、バリュー・アット・リスクによる予想損失額の測定等を定期的に行っております。最低保証リスクを含む全社的なリスクの状況については、リスク管理所管を通じ、定期的に取り締役会等に報告しております。

b 信用リスクの管理

資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取り締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。

一部の連結される海外の子会社及び子法人等においては、取締役会が委員会を設置し、投資方針の承認及び遵守状況、各リスクの状況について定期的にモニタリングを行うことで、各リ

スクの特性に応じた管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の外、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預貯金	873,444	873,453	9
コールローン	380,400	380,400	
買入金銭債権	265,813	265,813	
金銭の信託	65,283	65,283	
有価証券			
a 売買目的有価証券	5,332,413	5,332,413	
b 満期保有目的の債券	108,312	112,842	4,529
c 責任準備金対応債券	13,730,760	15,693,503	1,962,743
d 子会社・関連会社株式	42,055	78,650	36,595
e その他有価証券	20,779,417	20,779,417	
貸付金	3,898,148		
貸倒引当金(1)	1,327		
	3,896,821	4,040,839	144,018
資産計	45,474,722	47,622,618	2,147,895
社債	489,045	519,605	30,560
借入金	391,891	393,705	1,813
負債計	880,936	913,310	32,374
デリバティブ取引(2)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	(12,165)	(12,165)	
b ヘッジ会計が適用されているもの	(69,304)	(68,910)	394
デリバティブ取引計	(81,470)	(81,076)	394

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格等によっております。

有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(3) 有価証券に関する事項」に記載しております。

貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

社債

社債は取引所等の価格によっております。

借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション等）、金利関連取引（金利先物、金利スワップ等）、株式関連取引（円建株価指数先物、外貨建株価指数先物等）、債券関連取引（円建債券先物、外貨建債券先物等）であり、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場国内株式(1)(2)	153,031
非上場外国株式(1)(2)	51,064
外国その他証券(1)(2)	795,227
その他の証券(1)(2)	113,131
合計	1,112,454

(1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(2) 当連結会計年度において、13百万円減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	870,994	200		
コールローン	380,400			
買入金銭債権		23,000		229,233
金銭の信託(1)		2,760		
有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)			47,900	
満期保有目的の債券(外国証券)				51,438
責任準備金対応債券(公社債)	94,020	293,897	524,213	11,561,862
責任準備金対応債券(外国証券)	500	61,299	895,173	224,015
その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)	194,818	1,319,214	577,040	1,877,613
その他有価証券のうち満期があるもの(外国証券)	429,053	3,051,078	2,366,088	4,102,798
その他有価証券のうち満期があるもの(その他の証券)	36,652	71,644	285,483	7,677
貸付金(2)	330,033	1,170,533	934,916	774,008

(1) 金銭の信託のうち、期間の定めのないもの62,406百万円は含まれておりません。

(2) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1,200百万円、期間の定めのないもの642,404百万円は含まれておりません。

(注) 4 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債(1)	12,190		17,737		47,300	156,005
借入金(2)	20,575	0				46,117

(1) 社債のうち、期間の定めのないもの215,727百万円は含まれておりません。

(2) 借入金のうち、期間の定めのないもの325,197百万円は含まれておりません。

(3) 有価証券に関する事項

売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 197,216百万円

満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	45,411	49,940	4,529
国債	45,411	49,940	4,529
地方債			
社債			
外国証券			
外国公社債			
小計	45,411	49,940	4,529
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
公社債			
国債			
地方債			
社債			
外国証券	62,901	62,901	
外国公社債	62,901	62,901	
小計	62,901	62,901	
合計	108,312	112,842	4,529

責任準備金対応債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	12,348,894	14,207,276	1,858,381
国債	11,783,358	13,604,027	1,820,668
地方債	83,784	92,704	8,920
社債	481,751	510,544	28,793
外国証券	1,187,920	1,293,593	105,673
外国公社債	1,187,920	1,293,593	105,673
小計	13,536,814	15,500,869	1,964,054
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
公社債	167,803	166,626	1,176
国債	111,260	110,946	313
地方債	1,029	1,011	18
社債	55,513	54,667	845
外国証券	26,142	26,007	134
外国公社債	26,142	26,007	134
小計	193,945	192,633	1,311
合計	13,730,760	15,693,503	1,962,743

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
公社債	4,253,125	3,836,985	416,139
国債	2,829,790	2,481,840	347,949
地方債	60,059	57,150	2,909
社債	1,363,275	1,297,995	65,280
株式	3,334,981	1,527,586	1,807,394
外国証券	7,733,702	6,442,740	1,290,961
外国公社債	6,943,224	5,891,550	1,051,674
外国その他証券	790,477	551,190	239,287
その他の証券	876,549	788,661	87,888
小計	16,198,359	12,595,974	3,602,384
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
公社債	153,306	153,760	453
国債	106,003	106,345	342
地方債			
社債	47,303	47,414	111
株式	94,369	116,092	21,723
外国証券	4,604,695	4,614,811	10,115
外国公社債	4,421,935	4,426,892	4,957
外国その他証券	182,760	187,919	5,158
その他の証券	34,500	34,978	478
小計	4,886,872	4,919,643	32,771
合計	21,085,231	17,515,618	3,569,613

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価40,000百万円、連結貸借対照表計上額40,000百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価252,203百万円、連結貸借対照表計上額265,813百万円)が含まれております。

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	244,677	9,061	1,922
国債	242,099	8,718	1,922
地方債			
社債	2,577	343	
外国証券	4,406	989	
外国公社債	4,406	989	
外国その他証券			
合計	249,083	10,051	1,922

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	455,855	9,295	378
国債	294,114	5,382	71
地方債	470	16	1
社債	161,270	3,896	306
株式	89,262	29,826	4,687
外国証券	1,923,468	97,367	16,781
外国公社債	1,848,474	74,213	13,594
外国その他証券	74,993	23,154	3,187
その他の証券	44,326	13,667	450
合計	2,512,913	150,156	22,299

減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて455百万円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たない等と認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き減損処理を行っております。

(4) 金銭の信託に関する事項

運用目的の金銭の信託

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	62,406	477

その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	2,876	2,587	288	288	

18 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。2015年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,342百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）減損損失は4,585百万円（特別損失に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
803,093	615	803,708	823,457

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（22,408百万円）であり、主な減少額は減価償却費（14,620百万円）、減損損失（4,585百万円）及び不動産売却（3,484百万円）であります。

3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

19 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、1,888,894百万円であります。

20 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、6,068百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は502百万円、延滞債権額は3,525百万円、3カ月以上延滞債権額はありません。貸付条件緩和債権額は2,040百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は4百万円、延滞債権額は54百万円それぞれ減少しております。

21 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、3,328,149百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

22 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

保険契約準備金	466,068百万円
退職給付に係る負債	140,018 "
その他資産	40,375 "
価格変動準備金	39,189 "
繰越欠損金	17,307 "
その他	80,919 "
繰延税金資産小計	783,879 "
評価性引当額	77,032 "
繰延税金資産合計	706,847 "

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,008,675百万円
企業結合に伴う評価差額	202,684 "
その他の無形固定資産	94,862 "
不動産圧縮積立金	10,042 "
その他	32,600 "
繰延税金負債合計	1,348,865 "
繰延税金負債の純額	642,018 "

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.68 %
(調整)	
税率変更による期末繰延税金資産の減額	14.60 "
修正	
評価性引当額の増加	2.45 "
その他	0.80 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.93 "

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、2015年4月1日以降に開始する連結会計年度に適用されるものについては30.68%から28.76%に変更されております。

この変更により、繰延税金資産は69百万円、繰延税金負債は32,366百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は39,189百万円増加しております。

23 連結貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産

として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。

24 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	394,022	百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	109,404	"
利息による増加等	8,748	"
契約者配当準備金繰入額	112,200	"
<hr/>		
当連結会計年度末残高	405,566	"

25 関係会社の株式等は、次のとおりであります。

株式	126,803	百万円
出資金	51,591	"
<hr/>		
合計	178,395	"

26 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

27 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	712,005	百万円
有価証券(外国証券)	181,804	"
有価証券(社債)	523	"
預貯金	879	"
<hr/>		
合計	895,212	"

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金	731,505	百万円
借入金	0	"
<hr/>		
合計	731,506	"

なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券650,112百万円が含まれております。

28 1株当たり純資産額は3,012円46銭であります。

29 ストック・オプションに関する事項は、次のとおりであります。

(1) ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

事業費 244百万円

(2) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	当社第1回新株予約権	当社第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。) 10名 当社執行役員 16名	当社取締役(社外取締役を除く。) 11名 当社執行役員 16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 169,800株	普通株式 318,700株
付与日	2011年8月16日	2012年8月16日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2011年8月17日 至 2041年8月16日 ただし、付与対象者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができます。	自 2012年8月17日 至 2042年8月16日 ただし、付与対象者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができます。

	当社第3回新株予約権	当社第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。) 11名 当社執行役員 17名	当社取締役(社外取締役を除く。) 11名 当社執行役員 17名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 183,700株	普通株式 179,000株
付与日	2013年8月16日	2014年8月18日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2013年8月17日 至 2043年8月16日 ただし、付与対象者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができます。	自 2014年8月19日 至 2044年8月18日 ただし、付与対象者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができます。

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a スtock・オプションの数

	当社第1回 新株予約権	当社第2回 新株予約権	当社第3回 新株予約権	当社第4回 新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				179,000
失効				
権利確定				179,000
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	137,800	290,700	183,700	
権利確定				179,000
権利行使	20,200	36,800	21,700	
失効				
未行使残	117,600	253,900	162,000	179,000

(注) 当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した株式数に換算して記載しております。

b 単価情報

	当社第1回 新株予約権	当社第2回 新株予約権	当社第3回 新株予約権	当社第4回 新株予約権
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	1,499円	1,499円	1,499円	
付与日における公正な評価単価	885円	766円	1,300円	1,366円

(注) 当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した行使時平均株価及び公正な評価単価を記載しております。

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりであります。

使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

使用した主な基礎数値及びその見積方法

	当社第4回新株予約権
株価変動性(注)1	37.409%
予想残存期間(注)2	3年
予想配当(注)3	25円
無リスク利子率(注)4	0.091%

(注)1 2011年8月16日から2014年8月15日までの各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算定しております。

2 付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を用いております。

3 付与日における2015年3月期の予想配当金によっております。

4 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率によっております。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

30 取得による企業結合に関する事項は、次のとおりであります。

(1) ネオファースト生命保険株式会社

企業結合の概要

a 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ネオファースト生命保険株式会社()

事業の内容 生命保険事業

b 企業結合を行った主な理由

ネオファースト生命保険株式会社を当社の子会社及び子法人等とすることにより、新たな子会社及び子法人等による新市場の開拓として、お客さまニーズの多様化を踏まえた代理店チャネル等を通じた新ブランド商品を提供していくことを目的としております。

c 企業結合日

2014年8月1日

d 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

e 結合後企業の名称

ネオファースト生命保険株式会社()

f 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 10%

企業結合日に追加取得した議決権比率 90%

取得後の議決権比率 100%

g 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためであります。

() ネオファースト生命保険株式会社は、2014年11月25日付で、損保ジャパン・ディー・ア

イ・ワイ生命保険株式会社から社名変更いたしました。
 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
 2014年7月1日から2015年3月31日まで
 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していた株式の企業結合日 における時価	600百万円
取得に直接要した費用	企業結合日に追加取得した株式の時価 アドバイザー費用等	5,400 "
取得原価		35 "
被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額		6,035 "

273百万円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a 発生したのれん

2,038百万円

b 発生原因

買収価格算定時に見込んだ将来利益を反映させた投資額が、企業結合時に受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったためであります。

c 償却方法及び償却期間

一括償却

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	5,111百万円
(うち有価証券)	2,881百万円)
負債合計	1,114百万円
(うち保険契約準備金)	928百万円)

(2) Protective Life Corporation

企業結合の概要

a 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Protective Life Corporation

事業の内容 保険事業及び保険関連事業()

() Protective Life Corporationは持株会社であり、同社傘下の子会社及び子法人等が保険事業等を営んでおります。

b 企業結合を行った主な理由

世界最大の生命保険市場である米国への進出により、当社グループによる事業展開のグローバル化を加速させ、当社グループの事業・利益規模の一層の拡大と地理的分散を実現すること等を目的としております。

c 企業結合日

2015年2月1日

d 企業結合の法的形式

当該買収は、当該買収のために設立された当社の米国における100%子会社であるDL Investment (Delaware), Inc.とProtective Life Corporationを合併させ、合併後の存続会社をProtective Life Corporationとする、米国における友好的買収の際に一般的に用いられる「逆三角合併」と呼ばれる方法により行いました。

e 結合後企業の名称

Protective Life Corporation

f 取得した議決権比率

100%

g 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためであります。

連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

企業結合日の決算財務諸表を使用しているため、被取得企業の業績は連結財務諸表に含まれておりません。

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金による支出額	575,008百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3,322 "
取得原価		578,331 "

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a 発生したのれん

8,561百万円

b 発生原因

買収価格算定時に見込んだ将来利益を反映させた投資額が、企業結合時に受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったためであります。

c 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却を予定しております。

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	8,304,813百万円
(うち有価証券)	6,301,208百万円)
負債合計	7,735,044百万円
(うち保険契約準備金)	6,958,358百万円)

取得原価の配分

当連結会計年度末において資産及び負債の公正価値を精査しており、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響の概算額

経常収益530,850百万円、経常利益69,887百万円及び当期純利益45,968百万円であります。

概算額は、Protective Life Corporationが米国証券取引委員会に提出している2014年12月期の年次決算書(Form 10-K)に基づき算定された経常収益、経常利益及び当期純利益であります。なお、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、その償却額を含めております。当該概算額は、実際に企業結合が当連結会計年度開始の日に完了した場合のProtective Life Corporationの経常収益、経常利益及び当期純利益を表すものではありません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

31 当社並びに連結される子会社及び子法人等の退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、営業職員等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。

内勤職員等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

一部の連結される国内の子会社及び子法人等は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を

設けており、一部の連結される海外の子会社及び子法人等においても確定給付制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 確定給付制度

退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	634,657	百万円
会計方針の変更による累積的影響額	16,351	〃
会計方針の変更を反映した期首残高	618,306	〃
勤務費用	25,013	〃
利息費用	10,469	〃
数理計算上の差異の発生額	7,748	〃
退職給付の支払額	34,400	〃
新規連結による増加額	39,299	〃
その他	1,161	〃

退職給付債務の期末残高	649,776	〃
-------------	---------	---

年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	249,559	百万円
期待運用収益	2,049	〃
数理計算上の差異の発生額	45,024	〃
事業主からの拠出額	7,448	〃
退職給付の支払額	8,367	〃
新規連結による増加額	23,865	〃

年金資産の期末残高	319,579	〃
-----------	---------	---

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	338	百万円
退職給付費用	114	〃
退職給付の支払額	73	〃
新規連結による増加額	39	〃
その他	0	〃

退職給付に係る負債の期末残高	419	〃
----------------	-----	---

退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	387,074	百万円
年金資産	319,579	〃
	67,494	〃
非積立型制度の退職給付債務	263,122	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	330,616	〃

退職給付に係る負債	331,322	百万円
退職給付に係る資産	705	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	330,616	〃

退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	25,013	百万円
利息費用	10,469	"
期待運用収益	2,049	"
数理計算上の差異の費用処理額	1,315	"
簡便法で計算した退職給付費用	114	"
その他	501	"

確定給付制度に係る退職給付費用 32,733 "

退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異 51,547 百万円

合計 51,547 "

退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異 75,883 百万円

合計 75,883 "

年金資産に関する事項

a 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	61 %
債券	16 "
生命保険一般勘定	11 "
その他	12 "
合計	100 "

なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が52%含まれております。

b 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率 1.10% ~ 3.55%

長期期待運用収益率

確定給付企業年金 1.00% 及び 1.70%

退職給付信託 0.00%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,644百万円であります。

32 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているものの概要等は次のとおりであります。

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、賃貸用不動産及び営業用不動産の一部について、土地に係る不動産賃借契約終了時の原状回復義務及び使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて0年～37年と見積り、割引率は、

0.144%～2.294%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,831	百万円
時の経過による調整額	40	〃
その他の増減額(は減少)	82	〃
期末残高	2,789	〃

33 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券及び再保険取引の担保として受け入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は94,474百万円であり、担保に差し入れているものではありません。

34 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、95,370百万円であります。

35 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金320,000百万円が含まれております。

36 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債281,988百万円が含まれております。

37 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、54,887百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

38 当社は、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めること並びに従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引(「株式給付信託(J-ESOP)」及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」)を行っております。

(1) 取引の概要

株式給付信託(J-ESOP)

株式給付信託(J-ESOP)は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員(管理職員)に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)

信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)は、「第一生命保険従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入する従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。当社が信託銀行に設定した信託は、その後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。その後は、信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において信託内に当該株式売却損相当額等の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

株式給付信託(J-ESOP)

a 信託における帳簿価額は6,771百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

b 期末株式数は4,479千株であり、期中平均株式数は4,496千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)

a 信託における帳簿価額は2,952百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

b 期末株式数は2,039千株であり、期中平均株式数は2,545千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結損益計算書の注記)

1 1株当たり当期純利益金額は124円94銭であります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は124円87銭であります。

2 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)			合計 (百万円)
			土地	借地権	建物	
遊休不動産等	群馬県 前橋市等	27	2,370	304	2,798	5,472

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.57%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(連結包括利益計算書の注記)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	1,783,498百万円
組替調整額	145,030 "
税効果調整前	1,638,467 "
税効果額	434,666 "
その他有価証券評価差額金	1,203,801 "
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	64,255 "
組替調整額	111 "
資産の取得原価調整額	77,309 "
税効果調整前	13,165 "
税効果額	3,714 "
繰延ヘッジ損益	9,450 "
土地再評価差額金	
当期発生額	
組替調整額	
税効果調整前	
税効果額	5,668 "
土地再評価差額金	5,668 "
為替換算調整勘定	
当期発生額	5,940 "
組替調整額	
税効果調整前	5,940 "
税効果額	
為替換算調整勘定	5,940 "
退職給付に係る調整額	
当期発生額	52,829 "
組替調整額	1,281 "
税効果調整前	51,547 "
税効果額	14,375 "
退職給付に係る調整額	37,171 "
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	10,737 "
組替調整額	161 "
持分法適用会社に対する持分相当額	10,575 "
その他の包括利益合計	1,241,826 "

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1 連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうちMMF及び「その他負債」のうち当座借越（負の現金同等物）であります。

2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	873,444百万円
コールローン	380,400 "
有価証券のうちMMF	915 "
現金及び現金同等物	1,254,760 "

3 株式の取得により新たに連結される子会社及び子法人等となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たにネオファースト生命保険株式会社及びProtective Life Corporationを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

(1) ネオファースト生命保険株式会社

資産	5,111百万円
（うち現金及び預貯金）	(1,820 ")
のれん	2,038 "
負債	1,114 "
（うち保険契約準備金）	(928 ")
子会社及び子法人等の株式の取得価額	6,035 "
段階取得に係る差益	273 "
支配獲得時までの取得価額	326 "
子会社及び子法人等の現金及び現金同等物	2,735 "
差引：子会社及び子法人等の株式取得のための支出	2,699 "

(2) Protective Life Corporation

資産	8,304,813百万円
（うち現金及び預貯金）	(54,823 ")
のれん	8,561 "
負債	7,735,044 "
（うち保険契約準備金）	(6,958,358 ")
子会社及び子法人等の株式の取得価額	578,331 "
子会社及び子法人等の現金及び現金同等物	54,823 "
差引：子会社及び子法人等の株式取得のための支出	523,507 "

(連結株主資本等変動計算書の注記)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	1,000,060	197,878		1,197,938
自己株式 普通株式	7,743		1,225	6,518

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加 197,878 千株は、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使によるもの 78 千株及び新株の発行によるもの 197,800 千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,225 千株は、株式給付信託（J-ESOP）により信託口から対象者へ給付した当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）により第一生命保険従業員持株会専用信託が第一生命保険従業員持株会に売却した当社株式の合計であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権	753

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2014年 6月24日 定時株主総会	普通株式	19,846	20	2014年 3月31日	2014年 6月25日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金 154 百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2 当社は 2013 年 10 月 1 日付で株式の分割を行い、当社普通株式 1 株を 100 株に分割したため、1 株当たり配当額には、株式の分割を考慮した額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2015年 6月23日 定時株主総会	普通株式	33,359	28	2015年 3月31日	2015年 6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金 182 百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(7) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末	2014年度末
破 綻 先 債 権 額	4,329	502
延 滞 債 権 額	4,463	3,525
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	-	-
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	35	2,040
合 計	8,828	6,068
(貸 付 残 高 に 対 す る 比 率)	(0.29)	(0.16)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2013年度末が破綻先債権額6百万円、延滞債権額60百万円、2014年度末が破綻先債権額4百万円、延滞債権額54百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位 : 百万円)

項 目	2013年度末	2014年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,681,499	6,787,809
資本金等 ¹	484,305	639,680
価格変動準備金	118,167	136,254
危険準備金	638,368	678,863
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1,400	1,160
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合 100%)	1,718,809	3,193,431
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)	19,155	40,735
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	24,336	75,883
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,801,440	1,970,765
負債性資本調達手段等	427,562	535,727
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	551,240	503,214
控除項目	125,982	152,319
その他	125,176	170,842
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	1,236,978	1,659,135
保険リスク相当額 R_1	94,016	125,680
一般保険リスク相当額 R_5	-	4,536
巨大災害リスク相当額 R_6	-	1,736
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	176,074	181,287
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	269,173	270,443
最低保証リスク相当額 R_7 ²	28,091	87,763
資産運用リスク相当額 R_3	880,182	1,231,750
経営管理リスク相当額 R_4	28,950	38,063
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	756.9%	818.2%

1. 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。
2. 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

・第一フロンティア生命保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	2013年度末	2014年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	229,705	315,968
資本金等	40,367	18,457
価格変動準備金	1,714	3,781
危険準備金	107,274	120,314
一般貸倒引当金	8	15
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合 100%)	10,350	49,369
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	69,990	124,030
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	68,429	99,834
保険リスク相当額 R_1	34	37
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	12,939	25,630
最低保証リスク相当額 R_7	22,812	26,562
資産運用リスク相当額 R_3	30,683	44,732
経営管理リスク相当額 R_4	1,994	2,908
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	671.3%	632.9%

標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

・ネオファースト生命保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	2013年度末	2014年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,345	4,936
資本金等	3,835	4,459
価格変動準備金	19	19
危険準備金	488	455
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	2	2
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1+R_8} + (R_2+R_3+R_7) + R_4$ (B)	510	478
保険リスク相当額 R_1	395	369
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	90	84
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	85	89
経営管理リスク相当額 R_4	17	16
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,700.9%	2,064.1%

標準的方式を用いて算出しています。

(注)上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(10) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。

14. 保険種類別の概況

(単位：百万円)

区 分	個人保険及び 個人年金保険	団 体 保 険	団体年金保険	そ の 他	合 計
年度始保有契約高	136,893,201	48,357,148	6,353,439	-	-
年度末保有契約高	130,947,283	48,092,270	6,397,438	-	-
純増加契約高	5,945,918	264,877	43,999	-	-
経 常 収 益	-	-	-	-	4,798,467
a. 保険料等収入	2,161,597	148,573	921,649	34,541	3,266,361
うち保険料	2,161,569	148,038	921,649	34,541	3,265,798
b. 「a」以外の経常収益	-	-	-	-	1,532,105
経 常 費 用	-	-	-	-	4,389,702
c. 保険金等支払金	1,585,657	72,627	1,015,676	44,225	2,718,186
うち保険金	672,634	70,244	1,658	4,601	749,138
うち年金	271,747	969	349,000	8,155	629,874
うち給付金	173,110	150	236,406	2,772	412,439
うち解約返戻金	427,965	174	76,043	28,624	532,807
d. 「c」以外の経常費用	-	-	-	-	1,671,516
うち責任準備金繰入額	576,491	149	43,999	5,935	641,704
経 常 利 益	-	-	-	-	408,764

(注 1. 保険種類の区分について

「その他」の欄は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計を記載しています。

2. 契約高について

- a. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
- b. 「団体保険」の欄は、団体保険（年金特約）の金額として年金支払開始前契約の年金開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を含めています。
- c. 団体年金保険の金額は責任準備金です。

3. 収支関係について

- a. 「保険料等収入」の欄は、保険料と再保険収入の合計額を記載しています。
- b. 「保険金等支払金」の欄は、保険金、年金、給付金、解約返戻金、その他返戻金、再保険料の合計額を記載しています。